

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月11日
【四半期会計期間】	第24期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	株式会社ティーガイア
【英訳名】	T-Gaia Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 竹岡 哲朗
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿四丁目1番18号
【電話番号】	03（6409）1111
【事務連絡者氏名】	常務執行役員管理第二本部長 多田 総一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿四丁目1番18号
【電話番号】	03（6409）1111
【事務連絡者氏名】	常務執行役員管理第二本部長 多田 総一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社ティーガイア 東海支社 （愛知県名古屋市中区錦一丁目11番11号） 株式会社ティーガイア 西日本支社 （大阪府大阪市北区堂島一丁目6番20号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第1四半期 連結累計期間	第24期 第1四半期 連結累計期間	第23期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	168,781	126,959	707,004
経常利益 (百万円)	3,522	2,531	12,665
四半期(当期)純利益 (百万円)	2,001	1,328	6,835
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,006	1,327	6,894
純資産額 (百万円)	28,808	23,892	23,713
総資産額 (百万円)	152,015	127,160	199,631
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	25.34	19.32	86.74
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	25.32	-	86.67
自己資本比率 (%)	19.0	18.7	11.8

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第24期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成26年4～6月）におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により、個人消費の落ち込みが見られたものの、その影響は次第に和らぎ、景気は緩やかな回復基調にありました。しかしながら、原油・原材料価格の高騰や新興国経済の成長鈍化が懸念される等、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの主な事業分野である携帯電話等販売市場においては、前期末の駆け込み需要の反動等の影響が大きく、販売は低調に推移いたしました。一方、業界全体には第2四半期以降に本格導入される新料金プランが通信事業者より順次発表されてきており、足元の販売市場は回復傾向にあります。

このような事業環境下、当社グループの携帯電話等販売台数は101万台となり、スマートフォンの販売比率は7割弱で推移いたしました。

モバイル事業においては、端末販売減に伴い手数料収入は減少したものの、スマートフォンやタブレットの販売に絡めた関連商材・サービス等の販売が増加したことに加え、全社的な構造改革を推進し、今後の本格的な業務・コスト効率化実現に向けて基礎固めを図りました。

ソリューション事業においては、法人顧客向け端末販売に伴う収益は前年同期並みを確保いたしました。固定回線系商材の販売が低調に推移いたしました。

決済サービス事業他においては、EC（電子商取引）やSNS（Social Networking Service）上での決済に利用できるPIN販売システムを用いた電子マネー系商材の販売が伸び悩んだものの、ギフトカードの販売は堅調に推移いたしました。また、海外事業を積極的に展開いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高1,269億59百万円（前年同期比24.8%減）、営業利益25億31百万円（同28.5%減）、経常利益25億31百万円（同28.1%減）、四半期純利益13億28百万円（同33.6%減）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

#### （モバイル事業）

当第1四半期連結累計期間につきましては、順次新料金プランが発表されたものの導入過渡期にあり、また前年同期に実施された通信事業者による積極的な販売施策が展開されず、前期末の駆け込み需要の反動等により販売が低調に推移した結果、売上高は988億90百万円（前年同期比25.3%減）となりました。

当社グループは、全社的な構造改革を推進することで、より効率的な運営体制の構築を目指し、徐々に効果を見せ始めております。利益面においては、前期より取り組んでいる販路の収益改善に加え、お客様のスマートフォンライフ充実のため、スマートデバイス向けアクセサリ等の関連商材やサービスの提案を強化いたしました。また、端末販売減に伴う手数料収入の減少を補うことができず、営業利益は17億44百万円（同26.7%減）となりました。

#### （ソリューション事業）

当第1四半期連結累計期間につきましては、法人顧客向け端末販売において、前年同期のような大型案件の受注がなかったこともあり販売台数は減少したものの、スマートデバイスおよびキッキングサービス等の各種サポートサービスの販売が堅調に推移したことにより、前年同期並みの収益を確保いたしました。固定回線系商材の販売については、モバイルブロードバンドとの競争激化により低調に推移いたしました。その結果、売上高は67億70百万円（前年同期比14.7%減）、営業利益は7億2百万円（同10.8%減）となりました。

#### （決済サービス事業他）

当第1四半期連結累計期間につきましては、券面額を売上高とする電子マネー系商材から、受取手数料のみを売上高として計上するギフトカードへと商品構成が変化してきており、売上高は212億98百万円（前年同期比25.0%減）となりました。加えて、中国やシンガポールでの海外事業の展開に積極的に費用を投じたことにより、営業利益は84百万円（同77.3%減）となりました。

( 2 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

( 3 ) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	79,074,000	79,074,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	79,074,000	79,074,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日(注)	68,400	79,074,000	26	3,154	26	5,640

(注) 発行済株式数、資本金および資本準備金の増加は、新株予約権(ストックオプション)の権利行使によるものであります。

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 10,300,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 68,702,900	687,029	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 2,400	-	-
発行済株式総数	79,005,600	-	-
総株主の議決権	-	687,029	-

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(株)ティーガイア	東京都渋谷区恵比寿 四丁目1番18号	10,300,300	-	10,300,300	13.04
計	-	10,300,300	-	10,300,300	13.04

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,490	2,302
売掛金	97,706	47,724
商品	45,146	34,967
貯蔵品	131	107
未収入金	34,874	24,271
その他	1,933	1,583
貸倒引当金	16	9
流動資産合計	183,266	110,947
固定資産		
有形固定資産	3,152	3,095
無形固定資産		
のれん	5,365	4,992
その他	973	1,017
無形固定資産合計	6,339	6,010
投資その他の資産		
敷金	4,319	4,273
その他	2,561	2,841
貸倒引当金	8	7
投資その他の資産合計	6,872	7,107
固定資産合計	16,364	16,212
資産合計	199,631	127,160
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	82,187	36,054
短期借入金	28,566	17,520
1年内返済予定の長期借入金	12,100	4,704
未払金	35,120	23,651
未払法人税等	3,286	552
賞与引当金	1,427	590
短期解約損失引当金	218	172
その他	560	824
流動負債合計	163,466	84,070
固定負債		
長期借入金	10,268	17,000
退職給付に係る負債	389	386
資産除去債務	1,178	1,203
その他	614	606
固定負債合計	12,450	19,196
負債合計	175,917	103,267
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,127	3,154
資本剰余金	5,613	5,640
利益剰余金	23,478	23,604
自己株式	8,755	8,755
株主資本合計	23,464	23,643
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	57	62
為替換算調整勘定	73	54
その他の包括利益累計額合計	130	116
少数株主持分	119	132
純資産合計	23,713	23,892
負債純資産合計	199,631	127,160

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	168,781	126,959
売上原価	153,188	112,780
売上総利益	15,592	14,179
販売費及び一般管理費	12,051	11,647
営業利益	3,541	2,531
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	2	3
受取保険料	11	17
損害賠償金収入	-	23
その他	24	13
営業外収益合計	38	58
営業外費用		
支払利息	52	53
その他	5	4
営業外費用合計	58	58
経常利益	3,522	2,531
特別利益		
固定資産売却益	0	0
ゴルフ会員権売却益	-	6
特別利益合計	0	6
特別損失		
固定資産除却損	2	8
投資有価証券評価損	24	-
特別損失合計	27	8
税金等調整前四半期純利益	3,494	2,529
法人税、住民税及び事業税	993	847
法人税等調整額	500	340
法人税等合計	1,493	1,188
少数株主損益調整前四半期純利益	2,001	1,341
少数株主利益	-	13
四半期純利益	2,001	1,328

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,001	1,341
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	5
為替換算調整勘定	11	18
その他の包括利益合計	5	13
四半期包括利益	2,006	1,327
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,006	1,314
少数株主に係る四半期包括利益	-	13

## 【注記事項】

## (四半期連結貸借対照表関係)

1. 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく期末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
当座貸越極度額	1,500百万円	1,500百万円
借入実行残高	-	-
差引額	1,500	1,500

## 2. 偶発債務

当社のギフトカード事業における商材調達先の1社であるインコム・ジャパン株式会社(本社:東京都新宿区、代表取締役社長:荒井琢磨、以下「インコム・ジャパン」)が当社を相手方として東京地方裁判所に対して平成24年8月3日に行った仮処分命令申立(以下「本件仮処分命令申立」)について、同裁判所は、平成25年6月12日、当社の特定の商材について、販売差止、回収を命じる内容の仮処分決定(以下「本件決定」)を下しました。

当社は、本件決定に従った対応をとる一方、平成25年6月28日、本件決定の取消しを求め、東京地方裁判所に保全異議申立を行いました。平成26年3月4日、同裁判所は、当社主張の一部を認め、本件決定の一部を取り消す保全異議申立に対する決定を下しました。当社およびインコム・ジャパンは、当該決定を不服として、各々、東京高等裁判所に保全抗告の申立を行っております。

また、インコム・ジャパンは、本件仮処分命令申立と同時に当社に対して、特定商材について販売差止と回収、および損害賠償(損害賠償請求金額:180百万円)を求める訴訟を東京地方裁判所に提起しており、当社は、同訴訟においてもインコム・ジャパンの請求の棄却を求めています。当社といたしましては、双方の手続きにおいて、引き続き、当社の主張が認められるよう対応してまいります。

## (四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
役員報酬	56百万円	54百万円
従業員給料	1,608	1,981
臨時勤務者給与	2,356	2,031
賞与引当金繰入額	580	590
派遣人件費	1,894	1,566
運賃	115	94
その他の販売費	1,082	706
不動産賃借料	1,047	1,117
減価償却費	317	332
のれん償却費	393	429
業務委託費	284	179
その他	2,314	2,564

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	317百万円	332百万円
のれんの償却額	393	429

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月20日 定時株主総会	普通株式	1,381	17.50	平成25年3月31日	平成25年6月21日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月19日 定時株主総会	普通株式	1,202	17.50	平成26年3月31日	平成26年6月20日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	モバイル事業	ソリューション事業	決済サービス事業他	合計
売上高	132,461	7,938	28,381	168,781
セグメント利益 (営業利益)	2,380	786	374	3,541

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益は一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	モバイル事業	ソリューション事業	決済サービス事業他	合計
売上高	98,890	6,770	21,298	126,959
セグメント利益 (営業利益)	1,744	702	84	2,531

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益は一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	25円34銭	19円32銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,001	1,328
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	2,001	1,328
普通株式の期中平均株式数(株)	78,956,132	68,721,000
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 金額	25円32銭	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	58,479	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式で、前連結会計年度末から重 要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【その他】

訴訟

「注記事項 四半期連結貸借対照表関係 2. 偶発債務」に記載のとおりであります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月8日

株式会社ティーガイア

取締役会御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

川島 繁雄

印

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

大橋 武尚

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ティーガイアの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ティーガイア及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。